

[10] ボスニア・ヘルツェゴビナ

1. ボスニア・ヘルツェゴビナの概要と開発課題

(1) 概要

ボスニア・ヘルツェゴビナは、1992年の旧ユーゴからの独立宣言を契機に激しい民族紛争が勃発し、1995年11月に成立した Dayton 合意によって、中央政府の下にボスニア・ヘルツェゴビナ連邦 (FD: Federacija Bosna i Hercegovina) 及びスルプスカ共和国 (RS: Republika Srpska) という2つのエンティティで構成される国家となった。

Dayton 合意成立後の和平履行は、民生面を上級代表事務所 (OHR: Office of the High Representative in Bosnia and Herzegovina) が担当し、軍事面を EU 部隊 (EUFOR: European Union Force、2004年12月より安定化部隊 (SFOR: Stabilization Force) から任務を移管) が担当している。また、欧州安全保障・協力機構 (OSCE: Organization for Security and Co-operation in Europe) が民主化等を任務としたミッションを展開している。

現在のボスニア・ヘルツェゴビナは、戦後復興の時期を移行して、欧州への統合 (EU 加盟) を最大の目標に、国内の諸改革に取り組んでいる。その結果 2005年12月に EU との安定化・連合協定の締結交渉が開始される等着実な進展を示してきたが、2006年に入り国政選挙 (10月実施) を契機に民族主義的な対立が広がった。その影響で安定化・連合協定の署名は延期され、2007年6月に予定されていた OHR の閉鎖も延期された。今後はこのような民族主義的な対立を克服し、持続可能な国家となるために改革を継続していくことが求められている。

(2) 「中期開発戦略 (MTDS: Mid-term Development Strategy)」

2004年4月に策定された MTDS は、同国の PRSP に相当し、2004年から2007年までのボスニア・ヘルツェゴビナの開発基本計画であり、以下の3点を目標としている。

(イ) 持続的で均衡のとれた経済発展のための条件整備

マクロ経済改革を通じて、2007年末までに国際資本市場での信用を回復し、機能的な市場経済を確立し、国内企業の国際市場 (特に EU 市場) での競争力を強化する。国内全土がバランス良く発展することも重要となる。

(ロ) 貧困削減

現在、国民の5分の1が貧困層に属するとされている。構造改革が、短期的には失業率や貧困の増加を生む可能性もあるため、すべてのレベルの政府が、貧困の増加を防ぎ、貧困率を現在より20%低下させる経済政策を実施する。

(ハ) EU 統合の加速

PRSP は EU の価値観を共有するものであり、その履行は EU への統合を加速するものである。安定化・連合協定の締結に加え、EU 加盟のための「コペンハーゲン基準」を満たすための改革が含まれている。

ボスニア・ヘルツェゴビナ

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		3.9	4.3
出生時の平均余命 (年)		74	72
G N I	総 額 (百万ドル)	10,419.69	—
	一人あたり (ドル)	2,700	—
経済成長率 (%)		5.0	—
経常収支 (百万ドル)		-2,155.76	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		5,563.80	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	3,602.18	—
	輸 入 (百万ドル)	8,004.02	—
	貿易収支 (百万ドル)	-4,401.84	—
政府予算規模 (歳入) (コンバルティビルナ・マルカ)		6,117,392,048.74	—
財政収支 (コンバルティビルナ・マルカ)		352,403,574.22	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		2.6	—
財政収支 (対GDP比, %)		2.3	—
債務 (対GNI比, %)		51.8	—
債務残高 (対輸出比, %)		102.3	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.8	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		546.08	—
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		51	
分 類	D A C 低所得国	低中所得国	
	世界銀行等 IBRD 融資適	IBRD融資適格国 (償還期間17年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP最終版策定済 (2004年6月)	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	356.62	—
	対日輸入 (百万円)	180.14	—
	対日収支 (百万円)	-129.02	—
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
ボスニア・ヘルツェゴビナに在留する日本人数 (人)		21	—
日本に在留するボスニア・ヘルツェゴビナ人数 (人)		26	—

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	9.5(2001年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	4(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	96.7(1995-2005年)	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	99.8(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	13(2005年)	60(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	15(2005年)	82(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	3(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^[B] (%)	<0.1 [<0.2](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	57(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	97(2004年)	97
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	95(2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	2.7(2005年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.803(2005年)	—

注) []内は範囲推計値。

2. ボスニア・ヘルツェゴビナに対するODAの考え方

(1) ボスニア・ヘルツェゴビナに対するODAの意義

ボスニア・ヘルツェゴビナの実現と安定は、西バルカン地域全体の平和と安定にとって重要であり、欧州のみならず、国際社会が協調して取り組むべき問題である。我が国としても ODA 大綱が重点課題の1つとして「平和の構築」を掲げていることも踏まえ、ODA を通じたボスニア・ヘルツェゴビナの平和定着及び経済発展に協力することは重要である。

(2) ボスニア・ヘルツェゴビナに対するODAの基本方針

2004年4月に東京で我が国がEUと共催した「西バルカン平和定着・経済発展閣僚会合」では、我が国は、ボスニア・ヘルツェゴビナを含む西バルカン地域で取り組むべき課題として平和定着、経済発展、域内協力の3本柱を提唱した。今後も我が国は、PRSPにおける優先課題及び上記の三本柱に基づき、ニーズ及び裨益効果が高く我が国に比較優位があると思われる分野に集中的に支援を行っていく。

(3) 重点分野

2005年3月に行われた経済協力政策協議では、ボスニア・ヘルツェゴビナにおいては、復興支援の必要な時期は終わりに近づきつつあり、今後の持続的な経済発展に向けて重要な過渡期にあるとの認識から、従来の戦後復興を目的としたハード面中心の協力から、キャパシティ・ビルディング等のソフト面にも重点を置いた協力を転換していくことが確認された。

対ボスニア・ヘルツェゴビナ支援の重点分野は以下のとおりである。

(イ) 市場経済化支援

持続的な成長のためには民間セクターの振興が必要であり、経済行政機関のキャパシティ・ビルディング、中小企業支援、地域経済振興、インフラ整備、投資促進等を重視していく。

(ロ) 環境分野支援

環境保全について我が国は高い技術力を有しており、また、当該分野はボスニア・ヘルツェゴビナのEU加盟にとっても重要である。

(ハ) 平和定着支援

ボスニア・ヘルツェゴビナにおける平和の定着のため、民族融和につながる支援や難民・帰還民、地雷被災者等の社会的弱者へのきめ細かな支援が重要である。

3. ボスニア・ヘルツェゴビナに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のボスニア・ヘルツェゴビナに対する無償資金協力は5.54億円(交換公文ベース)、技術協力は3.93億円(JICA経費実績ベース)であった。2006年度までの援助実績は、円借款41.10億円、無償資金協力278.17億円(以上、交換公文ベース)、技術協力42.30億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 技術協力

技術協力としては、経済、医療分野及び環境保全分野への専門家派遣を実施したほか、市場経済及び各種行政分野を中心に研修員受入を行っている。開発調査では、社会インフラ整備、環境分野を対象に実施している。その他、最近では産業育成に資する支援として、エコツーリズムの振興のための開発調査を実施した。

(3) 無償資金協力

2006年度は、無償資金協力としては、疲弊した国内のインフラ整備のための支援として橋梁修復案件を実施した。そのほか、草の根・人間の安全保障無償資金協力により、帰還民支援やコミュニティ支援など5件を実施している。

4. ボスニア・ヘルツェゴビナにおける援助協調の現状と我が国の関与

復興支援の初期には、大量の支援が投入され、ボスニア政府側での調整が困難であった。この状況を改善するため、我が国はUNDP経由で対外貿易経済関係省に援助調整ユニットを設立することを支援し、同省にJICAの援助調整専門家を派遣した。また、我が国は経済政策計画局の設立に対しても、世界銀行の信託基金を通じた支援を実施した。

2004年9月の協議グループ(CG: Consultative Group)会合でテルジッチ閣僚評議会議長(当時)が政府内に援助協調の新しい体制を築くことを表明し、2006年2月には財務省、欧州統合局及び経済政策計画局を中心とした体制を築くことが決定された。

なお、同会合では、一部のドナーがSWApsや財政支援の可能性を言及したが、具体的な議論には至っていない。

5. 留意点

(1) 行政組織の複雑さ

Dayton合意に基づき、ボスニア・ヘルツェゴビナには、中央政府の下に2つのエンティティ政府が存在し、そのうちのFDには10のカントン政府が存在するという高度に分権化された複雑・非効率な行政組織が形成されている。中央政府は人員・予算共に不足しており、分野によっては調整機能さえ持たず、経済協力については実体的にエンティティ政府が権限を独占していることが多い。

(2) 埋設地雷

国際社会の支援により、紛争中に埋設された地雷の除去も進み、埋設箇所も特定されているが、特に旧前線地域においては依然として除去されていない埋設地雷が残されているので、注意が必要である。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度 E/N ベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2002年	—	18.14	2.82 (2.71)
2003年	—	6.70	7.63 (7.44)
2004年	—	8.59	8.87 (8.66)
2005年	—	10.54	3.93 (3.79)
2006年	—	5.54	3.93
累 計	41.10	278.17	42.30

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ボスニア・ヘルツェゴビナ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2002年	3.20	10.15	1.39	14.74
2003年	20.41	28.63	4.93	53.97
2004年	4.46	10.91	6.84	22.21
2005年	3.97	6.26	6.45	16.69
2006年	3.58	9.22	3.33	16.13
累 計	35.62	237.62	37.39	310.64

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ボスニア・ヘルツェゴビナ側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ボスニア・ヘルツェゴビナ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2001年	米国 135.06	オランダ 52.91	スウェーデン 29.02	ドイツ 27.04	スペイン 25.16	9.64	376.71
2002年	米国 75.78	オランダ 37.34	スペイン 27.80	スウェーデン 26.98	ノルウェー 23.83	14.74	292.32
2003年	米国 68.74	日本 53.97	スウェーデン 35.40	スペイン 30.67	オランダ 25.16	53.97	331.21
2004年	米国 61.92	スウェーデン 34.08	ドイツ 29.92	オランダ 24.82	スペイン 24.73	22.21	298.83
2005年	スウェーデン 46.88	米国 46.14	フランス 28.47	ドイツ 26.10	オーストリア 25.93	16.69	287.64

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ボスニア・ヘルツェゴビナ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2001年	CEC 154.26	IDA 61.74	UNHCR 22.28	EBRD 1.94	UNTA 0.90	0.76	241.88
2002年	CEC 129.26	IDA 96.84	UNHCR 19.70	EBRD 1.66	IFAD 1.08	2.07	250.61
2003年	CEC 135.83	IDA 48.19	UNHCR 13.02	UNDP 1.61	EBRD 1.01	2.37	202.03
2004年	IDA 208.55	CEC 124.56	UNHCR 10.95	IFAD 1.82	UNTA 0.94	4.55	351.37
2005年	CEC 164.52	IDA 55.59	UNHCR 8.18	IFAD 2.15	UNICEF 0.94	5.04	236.42

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

ボスニア・ヘルツェゴビナ

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力	
2001年 度までの 累計	41.10億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	228.66億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	15.77億円	
			研修員受入 195人	
			専門家派遣 5人	
			調査団派遣 291人	
			機材供与 1.45百万円	
2002年	なし	18.14億円 地域密着型リハビリテーションセンター整備計画 (5.93) 初等学校建設計画 (2/2) (10.89) ソコラツ地域密着型リハビリテーション・センター建設計画 (0.10) ボスニアにおける帰還民に対する収入創出支援計画 (0.06) ボスニア・ヘルツェゴヴィナ美術館に対する修復機材供与 (0.04) 草の根無償 (10件) (1.13)	2.82億円 (2.71億円)	
			研修員受入 31人 (31人)	
			専門家派遣 3人 (3人)	
			調査団派遣 27人 (27人)	
			機材供与 0.21百万円 (0.21百万円)	
			留学生受入 3人	
2003年	なし	6.70億円 オサニッチャ橋及びボガティチ橋改善計画 (4.91) ドボイ橋及びモドリッチャ橋建設計画 (詳細設計) (0.38) ボスニア・ヘルツェゴビナ国立劇場に対する照明機材供与 (0.50) ボスニア西部における牧羊振興事業計画 (0.08) ボスニア西部における酪農振興事業計画 (0.07) 東部ボスニアにおける経済的自立支援事業 (0.09) ボスニアにおける帰還民に対する生活改善支援計画 (0.09) 東部ボスニアにおける家畜小屋建築計画 (0.09) リサイクル活動を通じたサラエゴ経済社会開発パイロット事業 (0.21) 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.28)	7.63億円 (7.44億円)	
			研修員受入 52人 (47人)	
			専門家派遣 12人 (11人)	
			調査団派遣 41人 (41人)	
			機材供与 3.81百万円 (3.81百万円)	
			留学生受入 5人	
2004年	なし	8.59億円 ドボイ橋及びモドリッチャ橋建設計画 (国債1/3) (1.04) 第三次一次医療施設医療機材整備計画 (1/2) (6.69) ボスニア・ヘルツェゴビナ公文書館に対するマイクロフィルム機材及び保存機材供与 (0.33) 草の根文化無償 (1件) (0.08) 日本NGO支援無償 (1件) (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.35)	8.87億円 (8.66億円)	
			研修員受入 69人 (67人)	
			専門家派遣 4人 (4人)	
			調査団派遣 86人 (86人)	
			機材供与 4.63百万円 (4.63百万円)	
			留学生受入 10人	
2005年	なし	10.54億円 ドボイ橋及びモドリッチャ橋建設計画 (国債2/3) (4.11) 第三次一次医療施設医療機材整備計画 (2/2) (6.08) 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.35)	3.93億円 (3.79億円)	
			研修員受入 34人 (60人)	
			専門家派遣 8人 (4人)	
			調査団派遣 30人 (30人)	
			機材供与 3.88百万円 (3.88百万円)	
			留学生受入 10人	
2006年	なし	5.54億円 ドボイ橋及びモドリッチャ橋建設計画 (5.08) 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.46)	3.93億円	
			研修員受入 43人	
			専門家派遣 11人	
			調査団派遣 8人	
			機材供与 105.34百万円	

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年度までの累計	41.10億円	278.17億円	42.30億円 研修員受入 443人 専門家派遣 38人 調査団派遣 483人 機材供与 119.31百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファイナディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
地雷被災者支援計画	02.11～04. 5
地雷被災者等に対するリハビリテーション技術の向上計画	04.12～05.10
地雷被災者支援計画（フェーズ2）	05. 9～07. 3
地域密着型リハビリテーション・情報システム整備プロジェクト	07. 1～07. 3
エコツーリズムを中心とする持続可能な地域振興プロジェクト	07. 1～10. 1

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
国土基盤データ作成計画調査	03. 2～05.12
エコツーリズムと持続可能な地域づくりのための開発計画調査	03.11～05. 3

表－11 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
テスリッチ養鶏所支援による所得創出計画
農業振興によるコライ帰還持続支援計画
電化によるドルヴァル帰還持続支援計画
家畜市場再建によるスレブレニツァ帰還持続支援計画
農業振興によるスレブレニツァ帰還持続支援計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は1148頁に記載。